

平成24年12月26日

平成24年企業活動基本調査の結果(速報)を公表します

平成23年度実績における企業活動のポイントは以下のとおりです。

- 1企業当たりの売上高、営業利益及び経常利益は、減少に転じた。
- 1企業当たりのパートタイム従業者は、調査開始以来の最高値。
- 製造企業の4社に1社以上は、海外子会社を保有。
- 被災3県に本社を有する企業の活動（売上高合計、付加価値額合計、常時従業者数合計）は、震災前の平成21年度と比較するといずれも全国の伸び率を下回っている。

1. 結果概要

(1) 売上高及び利益の状況

- ①平成23年度の1企業当たりの売上高は220.8億円、前年度比▲0.7%と減少。情報通信企業（93.5億円、前年度比▲4.5%減）、製造企業（207.1億円、同▲2.5%減）、など、13産業中7産業が減少。
- ②1企業当たりの営業利益は5.6億円、前年度比▲18.9%と大幅な減少。小売企業（6.4億円、前年度比9.8%増）は増加したものの、製造企業（6.2億円、同▲19.9%減）、情報通信企業（5.2億円、同▲5.1%減）が減少。
- ③1企業当たりの経常利益は7.2億円、前年度比▲12.0%と大幅な減少。卸売企業（7.3億円、前年度比12.6%増）は増加したものの、製造企業（8.5億円、同▲12.1%減）、情報通信企業（5.5億円、同▲7.3%減）が減少。
- ④1企業当たりの売上高営業利益率は2.5%（前年度差▲0.6%ポイント低下）、売上高経常利益率は3.3%（同▲0.4%ポイント低下）と低下。

(2) 従業者の状況

- ①1企業当たり常時従業者は456人、前年度比▲0.4%の減少。
うち正社員・正職員は301人、同▲1.6%の減少、パートタイム従業者は128人で、前年に引き続き調査開始以来の最高値。
- ②製造企業の正社員・正職員は341人で調査開始以来最も少なく、製造企業のパートタイム従業者（40人）と小売企業のパートタイム従業者（495人）は調査開始以来の最高値。

(3) 子会社・関連会社の保有状況

①製造企業の子会社保有企業比率は、国内 36.2%（前年度差▲0.8%ポイント低下）、海外 25.6%（同 0.7%ポイント上昇）となり、海外は調査開始以来最高値を更新。

②また、1企業当たりの海外子会社数も 7.4 社と調査開始（平成15年度）以来最高値を更新。

(4) 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に本社を有する企業の活動

被災3県に本社を有する企業の活動状況を被災前の平成21年度と比較してみると、売上高合計は 4.1%増、付加価値額合計は▲9.8%減、常時従業員数合計は 0.2%増となり、いずれも全国水準を下回っている。

2. 企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する事によって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業員数等は「平成24年3月31日現在」。
事業内容、取引状況等は「平成23年度または、直近の決算日からさかのぼる1年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、電気・ガス業、製造業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、飲食サービス業、情報サービス業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業など

② 従業員 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

(4) 調査対象企業数

37,876 社（回収企業数：32,504 社，回収率：85.8%）

（本発表資料のお問い合わせ先）

大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 高辻

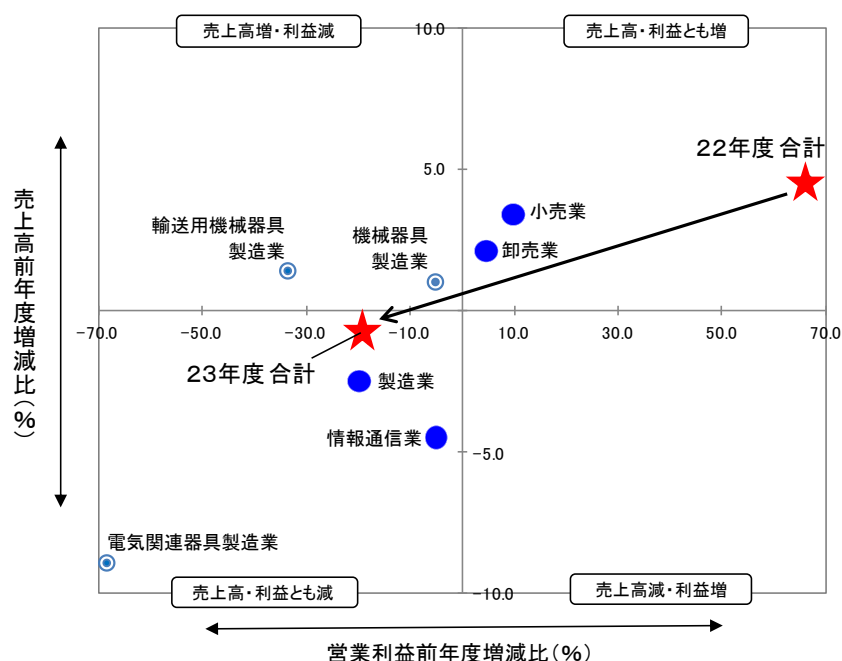
担当者：熊倉

電 話：03-3501-1511（内線 2904）

03-3501-1831（直通）

(参考)

1. 1企業当たりの事業動向

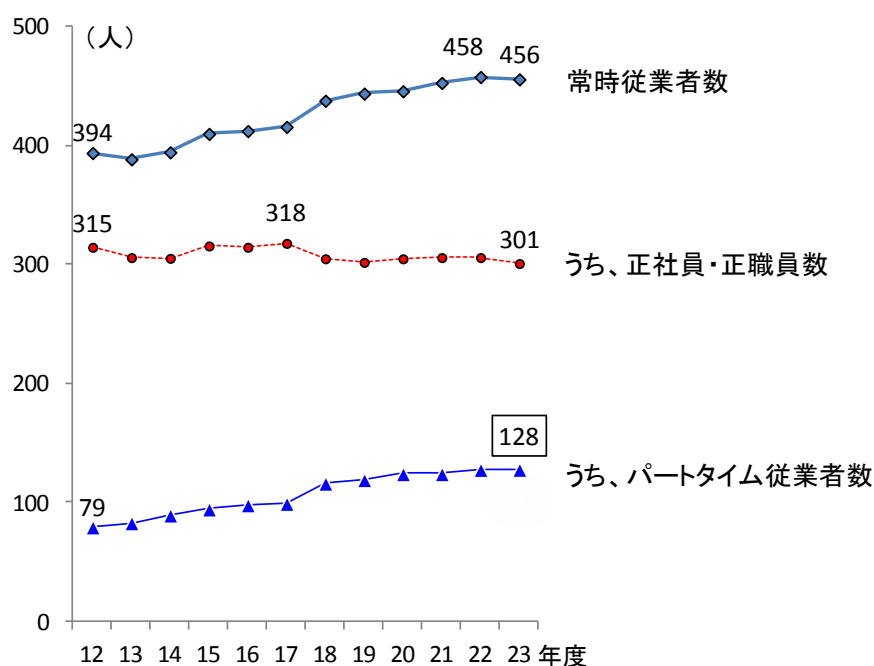


	1企業 当たり 売上高 前年度比 (%)	1企業 当たり 営業利益 前年度比 (%)
22年度合計	4.6	66.5
23年度合計	▲ 0.7	▲ 18.9
製造業	▲ 2.5	▲ 19.9
機械器具製造業(注1)	1.0	▲ 5.3
電気関連器具製造業(注2)	▲ 8.9	▲ 68.4
輸送用機械器具製造業	1.4	▲ 33.6
情報通信業	▲ 4.5	▲ 5.1
卸売業	2.1	4.6
小売業	3.4	9.8

(注1) 機械器具製造業は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業を合計し算出。

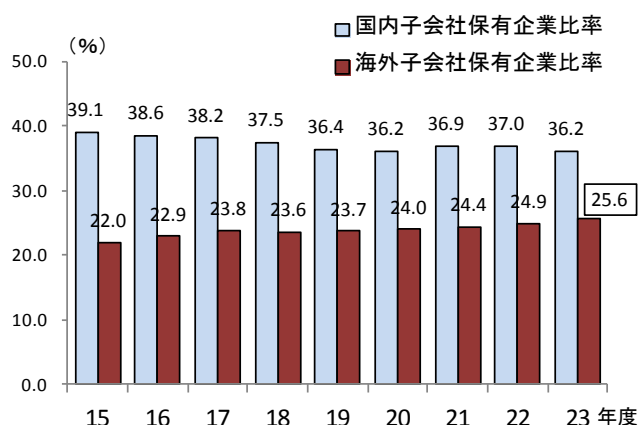
(注2) 電気関連器具製造業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を合計し算出。

2. 1企業当たりの従業者数の動向

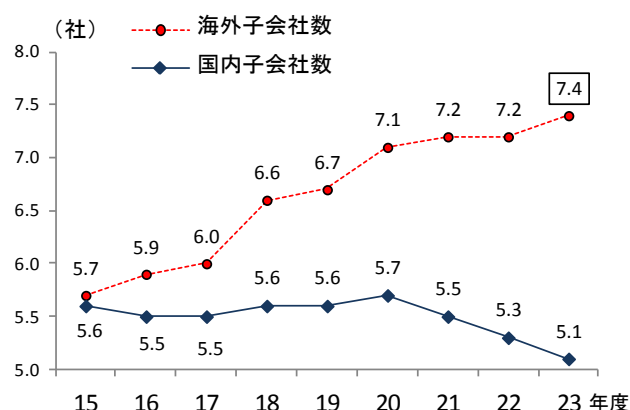


3. 製造業の国内子会社・海外子会社保有の動向

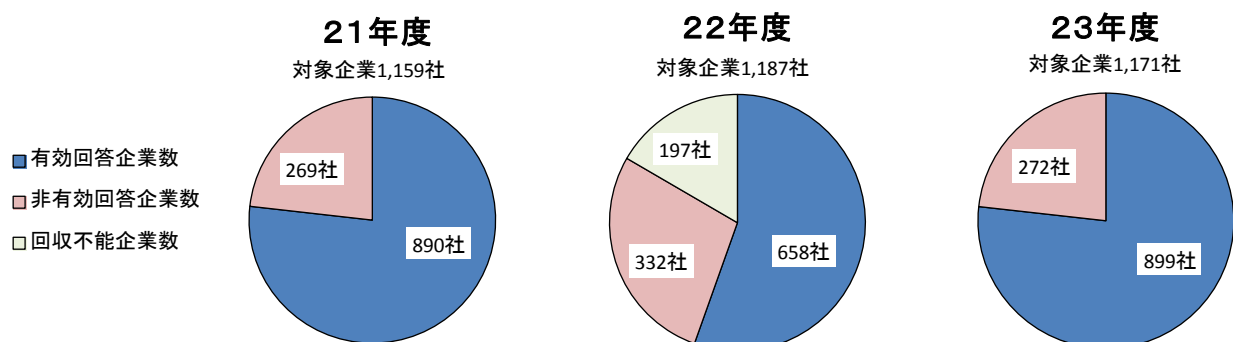
子会社保有企業比率



1 企業当たり子会社数



4. 被災3県に本社を有する企業の活動



合 計		21年度	22年度	23年度	
					21年度比(%)
売上高(兆円)	被災3県合計	9.8	8.4	10.2	4.1
	(全国合計)	592.4	630.2	644.6	8.8
付加価値額(兆円)	被災3県合計	2.1	1.8	1.9	▲ 9.8
	(全国合計)	105.5	113.8	112.1	6.2
常時従業者数(万人)	被災3県合計	29.9	22.8	30.0	0.2
	(全国合計)	1,261.5	1,297.7	1,330.6	5.5

(注1) 従業者50人以上かつ資本金(又は出資金)3,000 万円以上の会社を対象にしている

(注2) 被災3県は、岩手県、宮城県、福島県に本社を有する企業につき集計した

(注3) 22年度は、東日本大震災の影響があったことから、被災前の21年度との比較を行った